

# ESG関連トピック紹介\_2024年6月

## サーキュラーエコノミー（循環経済）\_日本の取り組み

2024年6月26日

### サーキュラーエコノミー移行に向けた日本の取り組み

日本では長らく環境対策として3R（Reduce、Reuse、Recycle）に取り組んできましたが、国際的にも強みとなっているこれらの活動をビジネスチャンスとしてとらえ、単なる環境活動だけではなく経済活動として成長を目指すサーキュラーエコノミー（以下、CE）への転換を目指して、2020年5月に「循環経済ビジョン2020」を策定しました。そして、日本におけるCEの市場化を加速し、成長志向型の資源自律経済の確立を通じて国際競争力の獲得を目指し、2023年3月には「成長志向型の資源自律経済戦略」が策定されました。

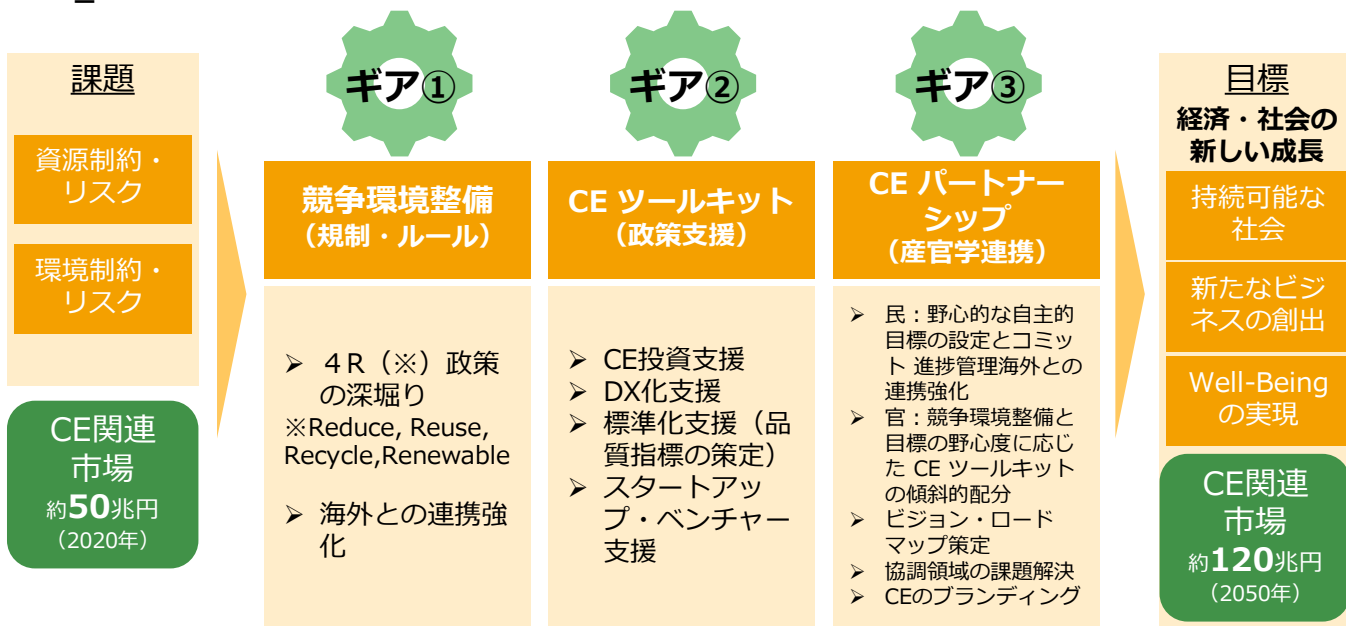
### 成長志向型の資源自律経済戦略とは？

経済産業省による「成長志向型の資源自律経済戦略」は、資源循環経済政策の再構築等を通じて物資や資源の供給途絶リスクをコントロールし、競争環境の整備や政策による支援、産官学連携による課題解決などの取り組みにより、経済的目標（経済成長）と社会的目標（経済安全保障、サステナビリティ、Well-Being（人間の幸福））を同時に実現する「新しい成長」を目指すものです（図1）。

この背景には、経済成長に伴う資源需要の拡大による枯渇リスク・調達リスクの増大や、環境問題に関して、廃棄物の増加に伴う処理の困難性増大、海洋プラスチックごみの深刻化、カーボンニュートラルのための資源のCO2排出量削減の必要性など、さまざまな課題があります。戦略では、CEへの移行を進め、資源利用の最小化、資源の循環的利用、製品価値の最大化を追求して新たな成長を目指します。

また、戦略のなかで、CEへの移行・定着にはサービスを国民の具体的な価値につなげる必要があるとし、循環性の価値として「効率的消費」（例：月額制ファッションレンタルサービス）、ワクワク感のある「新たな体験」（例：規格外品などの販売・リメイクサービス）、「倫理的消費」（例：ファッションブランドを倫理面で格付けするアプリ）などを取り上げています。

図1\_成長志向型の資源自律経済戦略の概要



(出所) 経産省「成長志向型の資源自律経済戦略参考資料」より大和アセット作成

## 最近のESG関連ニュース

日付	ニュース
2024/5/14	欧州証券市場監督局（ESMA）は、ESG（環境・社会・ガバナンス）とサステナビリティに関連する用語を用いたファンドの名称に関する最終ガイドラインを公表。
2024/5/17	厚生労働省は、女性活躍推進法の浸透状況と課題を明らかにすることを目的として作成された「女性活躍に関する調査」の報告書を公表。
2024/5/21	日本政府は、第六次環境基本計画を閣議決定。
2024/5/21	年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）は、運用委託先の資産運用会社が投資先企業に実施したエンゲージメントの効果検証に関する報告書を公表。

※各機関HP等から大和アセット作成

## MSCI指数の推移

MSCI ACWI ESG Leaders 指数とMSCI ACWIのパフォーマンスを比較すると、5年間でみるとMSCI ACWI ESG Leaders 指数がやや上回るパフォーマンスとなっています。

## MSCI ACWI ESG Leaders 指数推移（月次）

（2014年10月末～2024年5月末）



※2014年10月末を100として指数化、配当込み円ベース。  
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## リターン・リスク（月次）（2024年5月末時点）

年率リターン	MSCI ACWI ESG Leaders 指数	(参考) MSCI ACWI
1年	39.8%	38.6%
3年	18.7%	18.4%
5年	20.4%	20.0%

年率リスク	MSCI ACWI ESG Leaders 指数	(参考) MSCI ACWI
1年	13.8%	13.4%
3年	15.2%	14.7%
5年	16.2%	16.4%

## 投資効率（リターン/リスク）

	MSCI ACWI ESG Leaders 指数	(参考) MSCI ACWI
2014年10月末～2024年5月末	0.83	0.81

（出所）ブルームバーグ

## 当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。